

第19回小委員会 主なご意見

1. 日時

平成27年1月30日(金) 15:00～17:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館 共用会議室2A、2B

3. 出席委員

福岡委員長、柄谷委員、岸委員、木本委員、小池委員、関根委員、多々納委員、知花委員、中井委員、中北委員、林委員、藤田委員、間瀬委員、三村委員、山崎委員

4. 議事

(1) 中間とりまとめ(案)について

5. 主なご意見

34ページの防災関係機関、公共事業者等の業務継続計画策定等に、官庁とライフラインだけでなく、災害対応のときに出てくる学校、病院等も追加したほうがよい。

36ページのまちづくり施策との連携に、特に病院や養護老人ホーム等の災害時に脆弱な方々が日常的に利用する施設に関して土地利用上の配慮が求められる、といったことを追記したほうがよい。

ロードマップについては「6.おわりに」に書いてあるが、これではやらないように感じられるので、もう少しポジティブに書いたほうがよい。

土砂災害防止法に基づく基礎調査結果を公表して警戒避難体制の整備等を促すだけでなく、住民が理解し、協力し、行動することが必要であるので、説明会等を通じ、住民に分かりやすく提供する取り組みを徹底するなどを追加したほうがよい。

28ページや35ページに記載してある災害の危険性の高いところの構造物に関して、垂直避難や土砂の危険性の反対側の2階以上への移動は重要であるが、建物自体が堅牢で頑丈でなければならないことも強調していただきたい。

自然災害については一人一人の理解とか協力ということが書かれているが、湯水についても同様に重要であるので、「5.5 湯水に対する適応策」のところで住民や地域に理解、協力していただき、協働いただくということを書いたほうがよい。

全体を見渡してハザードマップの扱いが鮮明でない印象を受けた。具体

的なことが決まってくとも、大河川の下流域で流域別につくられているハザードを統合するなど、見直しの方向性を示してはどうか。

土砂災害について、広島土砂災害をもたらしたような雨を想定し、小さな流域で何が起こるかについて、ハザードマップまではすぐに出来なくとも、ハザードマップの見直しの一環として進めていただきたい。

海面水位が上昇することが予測されているが、今後、どのように適応していくのかわからない。これを示さないと、沖積地や臨海地区の都市計画をどうするのかも定まらない。

医療機関については、土砂災害、洪水災害、海面上昇から安全にすることを考えなければならない。イギリスの Defra が示している 2030 年のイメージ図が参考になるのではないか。

環境省の気候変動適応策は、それぞれの外力に対する対策を整理しているものではなく、政府全体の適応策を考える上での目標と期間、政府、自治体、企業、国民それぞれのステークホルダーがどのような役割をもって進めるのか、政策を推進する上での枠組みのようなものが書いてある。したがって、海面上昇をどう設定するかなどは書いていない。

海岸関係では、海面水位は比較的長期的に上がることから、設計に過去の上昇分の実績値を入れるとか、上昇について観測を続けながら対応していくといった議論がなされている。

国土交通省の気候変動適応策は、何を目標にするのか、どの水準の防災、渇水対策をするのか、いつぐらいまでをターゲットにするのかなどについて教えてほしい。

16 ページの「4.2 基本的な枠組み」では戦略や方法論が記載されているので、目標規定も必要ではないか。また、適宜見直しについて強調した方がよい。単に対策の見直しではなくて、観測、気候予測、影響評価、適応策の計画、それらの有効性の評価などを繰り返すことが適応策全体だと思う。何年かごとのサイクルで見直すことが、不確実性を排除する上で重要である。

洪水、内水、高潮が重なった場合の複合的な影響や、大都市圏の脆弱性についてどう対応するのか、人口が減少する中山間地の脆弱性にどう対応するのか、そういうことをもう少し具体的に書いたほうがよい。

海面上昇について、環境省の中環審の影響評価の報告書案においては、20 年周期の変動は考えなければならないが、重大性は高い、緊急性は中程度、確信度は高いという内容になっている。

日本近海の海面上昇予測が難しく、また日本近海で合意に至るような観測値が得られていないため適応策の検討が難しいのであれば、まとまった段階で見直す旨の記載がほしい。

15 ページや 23 ページに、施設では守りきれないことを認識してソフトで対策するとあるが、受け取る住民からするとソフトでもきちんと積み上

げて、それでもできないことはハード対策という要望が強いと思う。施設をつくる立場から言えば、L1を想定してつくるが、それを超えたらすべてソフトで地域任せと受け取られ兼ねない。東日本大震災以降、新しい形のハードとソフトの組み合わせを考えていかなければならないと思うが、L1まで施設整備で、L2はソフト対策と割り切っているのか。過渡期だから仕方ないが、ソフトを支援していくためのハードの在り方があるのではないか。地球温暖化等将来的にみて、高齢化社会を見据えて、ハード対策とソフト対策のあり方を考えていくべき。

32ページの避難を促す状況情報の提供について、細分化された情報が沢山出るようになったが、住民のアンケートなどによると、分からない情報、使えない情報がたくさん出ている。今のような数字とデータを羅列しただけの情報では役に立たず、わかりやすい避難に資する情報が必要ではないか。

ハードもソフトも必要であり、今後の想定最大外力を考えたら、ソフト任せではなく、ハード対策の重要性を書くべきである。

日本の海面上昇については、海岸工学論文集に過去10～20年の海面上昇のデータが日本各地でまとめられている。また、衛星の高度計を使った論文もある。

目次を見ると、5.2は水害に対する適応策で小項目があり、5.3は土砂災害についての適応策で小項目がなく、5.4に水害と土砂災害の共通項があり、5.6も全体としての共通項がある。5.4がなければ、5.2水害、5.3土砂災害、5.4濁水とすっきりする。5.4だけ孤立して見えるので、目次構成を見直してはどうか。

19ページに大規模な氾濫等による被害の想定だけを記述しているのはなぜか。このように記載するのであれば、「例えば」にしたほうがよい。

5.4のまちづくり、避難については共通しているので分かりやすいと思っている。ただし、水害にはあるが土砂災害には関係ないものもあるので、個別に書き分ける場合も必要ではないか。

想定最大外力を設定することにあわせ、現在の避難場所、避難路等について安全の再確認を必ず行わなければならない。また、中山間地の学校などは閉校となっている場合もあり、今指定されている避難場所について確認することも必要である。

19ページの大都市の大規模氾濫について、日本の都市部では幹線街路が立体的につくられており、アンダーパス、トンネルなどが水没すると復旧までに時間がかかることにも触れたほうがよい。

高齢者向けの福祉関係の施設について、災害リスクの高いところに既に立地している場合がある。強制的に移転させるというより、その安全度を高められるような工夫も必要ではないか。

18ページの想定し得る最大規模の外力の設定について、気候変動の影響

を見込んで最大外力を設定すべきとあるが、今の記述だと、どこまで本気なのかと疑わしくなる。気候変動予測の研究が相当進んでいるにもかかわらず、今後過去の災害で設定しますということになってしまい、研究が尻つぼみになってしまうことが危惧される。

28 ページの SNS は、技術としてみるのか、対案として「ソーシャルメディア等の新たな情報共有方法」という書き方もあるのではないか。技術でいくのか、新しい情報共有の仕方で行くのか、考え方を整理したほうがよい。

35 ページの TEC-FORCE は、単に市町村の支援だけでなく、各省庁の連絡調整の中心にもなっており、災害対応のフロントラインの役割を担っていることを強調してはどうか。

ハードとソフトの今後の役割分担に関し、2×2 のマトリクスで考えてはどうか。予防を目的としたものと、回復を目的とするものがあり、手法としては、いわゆる施設によるハードとソフトがあり、マトリクスができる。ここで、ハード対策は構造物による予防であり、避難も構造物ではないが予防の対策である。予防の対策群をまとめ、その中で、施設によるものと、施設によらないものをまとめる。また、まちづくりについては、当面は避難のようなものを中心に命を守るけど、将来的には土地利用でなければ命は守れないということで、予防の議論になる。一方、発災後の被害の回復についてはあまり書かれていないが、TEC-FORCE が唯一そこに入る。

まちづくりのところについて、河川管理者等がこれまでに取り組んできたことが示されておらず、大規模災害に対してどうするか議論だけになってしまっている。今後、リスク管理に取り組むにあたって、施設の問題、限界やそこから流域をどう見るかが重要であるにもかかわらず、それが見えない。将来のあるべき姿、すなわちハードとソフトをどう融和させていくかを書く必要があるのではないか。

目次について、水害対策と土砂災害対策が異なってもいいから、それぞれの部分でまちづくりや避難のことを書き、ハードのあり方論や土地利用のあり方についても書くべきである。

23 ページの総合土砂管理について、今後、深層崩壊が多発することを踏まえると、現在の取組を推進することに加え、山地部、河道、河口、海岸での問題を記述し、どういう管理が必要か、貯水池の堆砂問題や濁水問題を含む広い視野での取組と、推進するための仕組みを考えていく必要がある。

まちづくりについては、国土交通省からの視点だけでなく、地域がオーナーシップをもって取り組む、地域を強くするために住民の参加を促進することが大切。地域の合意形成を考えると、日常の河川との付き合いがあって、緊急時に対応できるコミュニティが形成される。日常、すな

わち環境に関するコミュニティが強くなると防災、減災に関わっていくようになる。環境保全のアプローチとの連携が参加型やオーナーシップと組み合わせ書き込まれるとよい。

ロードマップには、タイムスケールを入れないと、何がどのように動き、どのようにレジリエントな国土をつくっていくのかということがわからない。

中山間地では人口が減少し、中・上流部で河川管理が今後とも行われるのかが懸念される。河川の管理と中山間地の集落の問題は、連携して考えていかなければならない。

環境省の中環審の影響評価の報告書案は、専門家による重要度の判定等がなされていることから、もう少し記載したほうがよいのではないか。これだけ斬新な取組なので、何らかのキャッチフレーズ、サブタイトルを考えた方がよい。

全体的に都市を中心とした書き方になっており、流域としてどうみるのか、地域についてもどうするのか、考える必要がある。

18 ページに想定最大外力の設定について細かく説明しているが、地球温暖化により、これまでの経験が通用しなくなってきている。これまでのデータで算定することだけを繰り返し書くと読者に誤った印象を与えてしまうので、バッファを加え設定するというニュアンスが伝わるようにしたほうがよい。

25 ページに観測等の充実とあるが、少しでも早く情報が出せれば多くの人が助かり、被害も軽減されるので、水管理・国土保全局では難しいのかもしれないが、気象予測の向上についても検討してほしい。

ロードマップについては、完成版でなくてもよいので、次回に示した方がよい。

18 ページの想定最大外力の雨をどう考えるかにあたっては、総雨量だけでなく、例えば下水道設計強度降雨を超えるものがどれくらい続くかとか、いろいろな指標をもって考える必要があるのではないか。

水害対策での手戻りのない設計や既存施設の機能向上などは、土砂災害対策でもあるのではないか。構成については、共通的なものはうまく整理できるのではないか。

全体を通して、地域の人を使うということが弱いように感じる。例えば水防については、水防団への伝達だけであるので、地域から情報収集についても触れてはどうか。

39 ページの湧水時の河川環境のモニタリングについては、日頃の湧水の状況をモニタリングして知見の蓄積していくことが対策と考えられるので、書き方を工夫してはどうか。